

韓国李大統領の竹島不法上陸、天皇陛下に関する発言に断固たる対応を！
民主党政権下で進められた日韓間の外交関係の根底からの見直しを！

今月十日に、韓国3軍の統帥権者である李明博韓国大統領が竹島に不法上陸したことは、外交的、政治的、歴史的にも前代未聞の暴挙であり、さらに、十四日の天皇陛下に関する李大統領の発言は、常軌を逸した、全く許し難いものである。断固として、謝罪と撤回を要求する。

日本は軍事的にはもちろんの事、物理的にも一切の行動をとっていないにも関わらず、不法占拠している側が挑戦的示威行動をとるとは、国際的にも極めて非常識である。また、緊急事態時に特命全権大使が相手側政府と連絡をとれないというのは、外交上許されない非礼な行為であると同時に、完全に日本を見下した行為である。

自民政権下においては、日本政府は、「竹島は国際法上も歴史上もわが国の領土であり、韓国が不法占拠している」と一貫して主張してきた。しかし、3年前に民主党政権が変わってから「不法占拠」という表現が控えられ、さらに、管政権時代に朝鮮王室儀軌等の韓国政府への引き渡しにかかる日韓図書協定により、日韓基本条約および協定で完全かつ最終的に解決した請求権の問題を韓国の要求で覆してしまった。

さらには、森本防衛大臣の記者会見での「他の国の内政に他の国がとやかくコメントすることは控えたい・・・」との発言は、竹島問題があたかも韓国の国内問題であるかのような誤解を招くものであり、領土、領海を守る任にある国防の責任者として極めて不適切である。

メドベージェフ露首相の北方領土への不法上陸、そして今回の非常事態、さらには魚釣島への香港の反日団体の不法上陸など一連の事態は、民主党政権における理念なき弱腰外交が引き起こしたものであり、我が国の国益は大きく毀損されたと言わざるを得ない。

ここに改めて、政府に対し、今回の非常事態への対応において、韓国の非常識な行為を世界各国へ広く訴えるときともに、日韓図書協定、日韓の通貨交換(スワップ)協定をはじめとした民主党政権下で進められた対韓外交政策を根底から見直すなど具体的な行動を速やかにとることにより、韓国に対してわが国としての毅然たる態度を示すべきである。

以上について、ここに創生『日本』として日本政府に対し、具体的な行動をとるよう、強く要請する。

平成二十四年八月二十一日